

女性つながりサポート事業【長崎県長崎市】

個別事業費	11,440 千円
交付金額	8,580 千円

地域の実情と課題

- ・造船・水産・観光業を基幹産業としており、全国でも有数の観光都市であり、「宿泊業・飲食サービス業」の占める割合が全国平均を上回っている。
- ・観光客の大幅な減少など、観光関連産業は未だ大きな影響を受けており、非正規雇用労働者の雇用環境の悪化が懸念されている。

目的・目標

コロナ禍の影響が長引く中で、雇用や生活への影響など、特に非正規雇用労働者が多い女性を取り巻く環境は依然として厳しい状況になっている。このため、不安を抱える女性に対し、その解決に向けた寄り添い型の支援を行う。

- ・相談実件数 : 目標値220件、実績値188件
- ・相談延べ件数 : 目標値1,800件、実績値1,730件
- ・支援者研修受講者数 : 目標値200人、実績値331人

事業の特徴

- ＜困難や不安を抱える女性に対する生活相談支援＞
- ・女性専用相談窓口を開設し、既存制度につなぐための同行支援、生活上の課題や不安のみならず、健康管理や就労への不安にも配慮した総合的なマネジメント支援を行った。
- ・上記相談者のうち、対象となる女性に対して、生理用品の提供を行った。
- ・市主催イベント等で出張相談窓口を設け、相談窓口の更なる周知を図った。
- ＜相談機関連携業務＞
- ・官民含む分野を超えた様々な相談機関の支援者等に対し、本相談窓口の理解及び周知を図るとともに、相談機関間同士の連携強化を図るために研修を実施した。

連携団体

社会福祉法人長崎市社会福祉協議会
長崎子ども・女性・障害者支援センター
ハローワーク
DV被害者支援団体
ひとり親支援団体
法テラス長崎 など

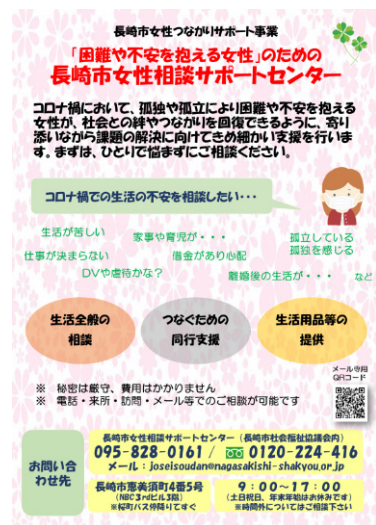
事業の効果

- ・長期に関わる相談者も増え、孤独や孤立の解消に向けた効果を感じることができた。
- ・既存の相談窓口との連携を十分に図ることができ、必要な相談者を支援することができた。また、本事業を委託している長崎市社会福祉協議会が実施している他の相談窓口と比べ、若年層の相談者が多くを占めるなど、関係機関を含めて本事業の周知が浸透してきている。
- ・生理用品の支給を通してアンケートを行うことで、支援が必要な方の実態の把握につながった。また、アンケート結果から必要な女性用品を支給するなど、相談者のニーズに応じた支援を行うことができた。
- ・コロナ禍における研修形態をリモートに切り替えることで、気軽に参加がしやすく、時間の制限の少ない環境であったため、参加者数も多く、理解度や満足度も高評価を得た。

今後の課題

- ・生理用品の支給が相談につながる大きなきっかけにはなっていないため活用法を検討する必要がある。
- ・ヤングケアラーやひきこもり等の特に若年の方の相談がつかないためSNS等の活用の工夫が必要である。
- ・DVや虐待等の緊急時の行政機関、教育機関や子育て支援機関との役割を含めた連携を強化する必要がある。

事業の概要



(ポスター)



(周知カード)

長崎市

連携

社会福祉法人長崎市社会福祉協議会

< 困難や不安を抱える女性に 対する生活相談支援 >

- ・相談対応、情報提供
- ・関係機関との連絡調整
- ・既存制度へのつなぎ、同行支援
- ・就労支援(ハローワーク)
- ・訪問相談
- ・生理用品等の生活必需品の提供

< 相談機関連携業務 >

- ・様々な相談機関に対する相談窓口の周知
- ・情報共有
- ・各相談機関の支援者を対象とした研修の実施

学校
子育て支援センター
市主催イベント等での
出張相談窓口の設置
など

周知

市、県の相談窓口
生活困窮に関する窓口
子育てに関する窓口
長崎こども・女性・障害者
支援センター など

連携

ハローワーク

連携

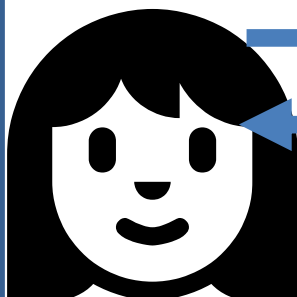
関係団体、相談機関
DV被害者支援団体
ひとり親支援団体 など

連携

連携
情報共有

困難や不安を
抱える女性

相談



情報提供
同行支援
就労支援